



2015年10月2日
No.1479

日本共産党
呉市委員会
Tel 22-1670
Fax 22-1678

日本共産党
呉市議会議員団
奥田和夫
久保 東
Tel 25-3268
Fax 25-3662
<http://jcp-kure.net/>

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

市をあげて戦争する国に加担

◇本号は決算委員会での日本共産党の対応を中心に報告します。日本共産党は決算で単に数字があつておればいいという考えはもつておらず、市民にとつてどうかを考え対応します。大きく4つの理由で20の会計のうち、3会計に賛成し残りは反対の立場をとりました。

市をあげて戦争する国に加担する決算になつていくことが一番の反対の理由です。

4年前から、「日本の侵略戦争は正しかった」立場で書かれた育鵬社の教科書を採用し、よく読む生徒ほど、そのことが刷り込まれていくことになりました。昨年7月に、集団的自衛権行使が閣議で決められました。自衛隊が戦場に行くことになりましたから、中学校の自衛隊への職場体験を控えるのがあたり前ですが、逆に増やして18校126名が参加しました。

第六潜水艇の追悼式に、5年生の時の授業では、実行委員会の提供する写真と遺書を使います。「それが通説になつており、遺書は事実」というのが答弁です。しかし、帝国海軍が調査した査問書類全てにわたつて「事故原因は無謀な佐久間艇長の行為だった」と記し、これが唯一の体系的公文書で、それを無視することは、学習指導要領にも反し、多面的、

人口減、地域の衰退

TPPや原発にも物言えず

第二に合併から10年余、人口減で地域は疲弊し、合併を推進する立場だった西尾東大名誉教授さえ「メリットの無い結果に終わった」と述べています。26年決算は、それを立て直すのではなく、逆に冷え込ませるやり方になっています。

バスは便数を減らされ、倉橋東部では生活バスに変えられ、夕方からは便もなく住み続けることができなくなっています。島嶼部では農業、漁業が大事な産業で、担い手と認定されても、経営が安定する保障がありません。農林水産課を「部」に格上げして、販路の拡大に本腰を入れるべきです。TPPの影響額は農業で7億円、漁業1.1億円ですが、反対の姿勢も示さず、伊方原発に事故が起きれば農漁業は壊滅するのに、それに何も言えません。福祉も暮らしも安全も後回しにされ、市民が守れない呉市政になつていくのです。

総合的に捉えらるという立場が完全に欠落することになります。

「戦前の『修身』」に書いてあつた佐久間艇長」を教えたことから、原記録を無視する。こうして歪んだことを、子供たちに教えることに痛みも感じない方々に教育行政を担つてほしくありません。

基地交付金が増えました。広弾薬庫が改修されたのが理由ですが、それだけ市民への危険が増したということなのに。何がどう変わったのか確認もしていません。相模原米軍基地が爆発しても日本は何もできませんでした。この呉でも広弾薬庫に何がいくらかあるか知りません。それなのに消防の相互協力だけやらされます。驚いたのは、火薬取り締まり法も、その危険範囲も、その区域に何世帯の市民が住んでいるかも知らないこと。呉市議会が6回にわたり、全会一致で撤去の決議をしているのに、それすら後景に追いやっています。

発言封じる議会 怒り心頭

五洋建設が学校を解体したあと、20年以上放置してきました。それを日本共産党は議会でも問題にしてみました。

五洋建設は、昨年6月、やっと腰を上げて、環境部同席のもと、地元で説明会をもちました。そして「1年の間にコンクリート構造物を撤去する」と約束していました。ところがそれを行わずにきていましたので、この決算委員会で「なぜ、約束を守らないのか。行政の指導はどうなっているのか」と追求したのです。ところが神田議員（同志会）から「繰り返しの質問になっているという委員長の指示に従っていない」と「動議」が出され、委員全員で認められ、以降の発言が封じられたのです。環境部は「法に基づいた指導はできない」と逃げています。それにしても議会での発言を封じるとは許されないことです!!



大企業には特別の優遇

企業会計には独立採算制

第三に、しかし大企業だけは特別の優遇になっています。新庁舎はチェックできる仕組みをつくらず、業者言いなりに資材が上がったからと金額を上げてきました。阿賀マリノポリスは今年度も一般会計から5億円投入しています。工事をした五洋建設だけ儲かりました。ユーシンには140億円投入してつくった土地を40億円で売却しましたが市民の雇用は増えていません。

第四に、企業会計は独立採算制をとっていることを理由にしました。一般会計から繰り入れを制限

し、その分、市民に負担を押し付け、本来の公営企業の目的である「公共の福祉を増進すること」ができなくなっているからです
環境問題でも、五洋建設が学校の校舎を解体し、コンクリートガラを積んで、20年以上放置し、分別もしておらず、資材といえるものではありません。昨年6月に「1年かけて搬出する」と地元で約束しながら少しも動いておりません。大企業に指導することもできない環境行政に反対しました。

安保法制の強行に抗議

!! 廃止に追い込むために力を合わせましょう

安保法制の今国会での強行に反対する請願が年金者組合から出されてきました。それが審議された時期には法は成立されておらず、委員会では質疑もありません。この議会では「戦後最悪の違憲立法。この歴史的暴挙に満身の怒りを込めて抗議する」と不採択に反対の立場で討論しました。

安倍政権の根拠が崩れ、説明がつかなくなると「安全保障環境が変わった」と言いだしていることに触れ、安保法制肯定論者は「中国脅威論」を繰り返しているが、岸田外相は8月5日、「脅威と見なしていない」と言っていること。北朝鮮や中国の一方的な行動も憂慮すべき問題であるが、安保法案を新たに成立させなければ防げないということにはならない。また、世界はグローバル化の時代で、日本と中国の貿易量は、アメリカとアセアン10カ国を合わせたより大きく、アメリカと中国の経済関係も双方にとって死活的なものになっている。安全保障の問題で対立する部分はあっても、対話が最悪の事態に至らしめない重要な保障になっている。イラクやアフガンの問題も、アメリカと共に関わることになれば逆に安全保障を投げ出しに行くようなものになる。戦後の平和の歩みを絶対に断ち切らせてはならない。私たちは日本中に広がった国民的共同をさらに発展させる時だと思っている。一刻も早く廃止に追い込み、昨年の閣議決定を撤回させる。新しい政府をつくるために力を合わせよう。とよびかけて討論をおえました。

なお、不採択に反対に社民と自然共生党が、次世代の党は中国問題などを例に出し、強行の側から討論しました。

…個人情報を守られるのか?!…

不安だらけのマイナンバー制度反対!

マイナンバー制度とは、赤ちゃんからお年寄りまで、全国民にマイナンバーが付き、この番号で納税額や年金・介護の保険料納付状況などの個人データを引き出し、照合するのが共通番号制の仕組みです。将来的にはこのマイナンバー制度は多種多様な情報（企業）と個人番号を結び付けることも計画されています。国はそうしたことで事務処理が簡素化し便利になると宣伝していますが、市民にとって事業導入にあたって呉市の持ち出し分が約5億円かかった費用対効果が実感できないのが現状であると言えます。



また、個人情報流出の危険性やそれによる被害を指摘する声も、日に日に高まっております。そもそもこの制度目的のあいまいさや危険性もさることながら、運用自体における一番の不安材料である国が個人情報を把握し、国民を管理するのではないかという点も払拭できていない点を指摘し、マイナンバー制度の導入にかかる3つの議案に反対しました。